

第 452 回定例研究報告会

2025 年 12 月 19 日

**2026 年の水素等・CCS 政策の課題
－本格的な社会実装に向けた取り組みと課題－
<報告要旨>**

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
クリーンエネルギーユニット 次世代エネルギー・システムグループ
主任研究員 萩田 達哉

世界の水素等製造プロジェクト開発の現状と課題

1. 製造プロジェクトの現状から「積み上げ」で得られる水素等製造量の見通しは 2024 年まで増加傾向にあり、2024 年時点では 4900 万トン H₂/年であった。しかしプロジェクトの中止や延期が相次ぎ、現時点では 3700 万トン H₂/年に減少した。
2. 一方で、欧州を中心に支援や制度整備は進み、世界の水素等製造量や決定済み投資額そのものは増加している。現状では肥料用アンモニアや石油精製等の既存の水素・アンモニア需要の置換を主目的とした投資決定が進む。
3. Hard to Abate 分野への利用を含めた水素等の導入拡大が期待されるが、コスト高やオフテーカーの不在といった状態にある現状と、需要が拡大しコストも下がることを期待する将来像との間にギャップがあり、これを埋める必要がある。橋渡しとなる適切な政策支援や市場設計が求められる。

国内水素等政策の 2025 年の進展と 2026 年の注目点

4. 既存競合燃料との値差補填を図る支援では、国内プロジェクトが 2 件選定された。豊田通商、愛知製鋼等の水素を鋼材加熱炉の燃料として利用するプロジェクト（水素等供給量：1600 トン H₂/年）と、レゾナック、日本触媒の廃プラ・廃衣料から得られる水素を原料にアンモニアを製造し、繊維原料アンモニア誘導品を製造販売するもの（アンモニア 20815 トン NH₃/年：相当水素量 3234 トン H₂/年）である。本支援に関する審査は継続中で、2026 年には輸入水素等を含めた大規模プロジェクト選定も含め動向が注目される。
5. 第 3 回長期脱炭素電源オークションでは水素、アンモニア発電に対する支援が拡充され、燃料費等の可変費を応札価格に算入できるようになり、また導入が可能な水準まで上限価格が引き上げられた。水素・アンモニア専焼案件も対象となった。
6. 2026 年の注目点は、戦略的な投資につながる環境整備、水素等利用拡大に

つながる市場設計に向けた取り組みの具体化である。その一環で、大規模サプライチェーン構築のための拠点整備支援の選定・進展や、水素等利用が経済的な価値を生む市場設計、インセンティブ設計への取り組みが注目される。合成燃料（e-fuel）や、船舶用アンモニア等の水素系燃料の商用化に向けた支援や制度設計も課題である。

世界における CCS プロジェクトの推移と今後

7. 世界の CO₂ 貯留量は着実に増加し、現状で 5000 万 t/年程度に到達。運転中/建設中のプロジェクトの累積貯留量も 1 億 t/年を超えており、増加傾向は続く見込み。
8. 欧州を中心にプロジェクトに具体的な進捗が見られる。ノルウェーの Northern Lights のプロジェクトでは 2025 年 8 月に CO₂ 注入を開始したことが公表された。
9. 米国環境保護庁（EPA）は 9 月に GHG 報告制度の廃止を提案した。EPA による GHG 報告は IRA の 45Q による CCUS の税額控除にも関係しており、CO₂ カウントが不透明になることが懸念される。今後の行方には注視が必要である。

国内 CCS 政策の 2025 年の進展と 2026 年の注目点

10. CCS 支援制度として、国内のパイプライン CCS 案件に対するコスト差に着目した支援制度が提示された。これは、基準価格（CCS に要する費用、CAPEX 及び OPEX）と参照価格（CCS を実施しないことによって生じる費用。GX-ETS 価格を参照して設定）の差を補填するものである。また、第 3 回 長期脱炭素電源オークションでは CCS 付き火力発電も応札対象に追加された。
11. 国内における CCS の進展として、試掘を行う特定区域が 2 件（北海道苫小牧市沖の一部区域、千葉県九十九里沖の一部区域）指定された。先進的 CCS 支援事業の船舶輸送案件は排出源の取りまとめなど「横串的」な支援も検討される。また、実際に CCS を行うにあたって必要な検討として、モニタリング・漏洩防止や将来の閉鎖措置、費用等の詳細制度設計も進む。
12. 2026 年の注目点としては、上記の取り組みの進展の他、越境 CCS においてはロンドン議定書に整合した形での二国間協議や CO₂ アカウンティングに関する国際的枠組み作りの進捗、更には、インフラの標準化、回収・輸送・貯留バリューチェーン全体の最適化を通した全体的なコスト削減に向けた取り組みが挙げられる。

以上

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp